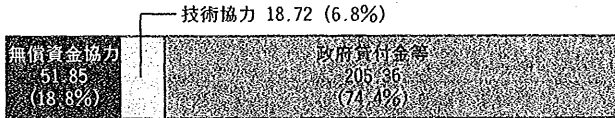


パキスタン

パキスタン@アジア

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	51.85	1,343.23
	技術協力 (億円)	18.72	180.95
	政府貸付金等 (億円)	205.36	6,966.61
	技術協力経費 (億円)	15.17	180.95
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	170(新規)+16(継続)	2,256
	専門家派遣 (人)	43(新規)+20(継続)	558
	調査団派遣 (人)	74(新規)+15(継続)	1,825
	協力隊派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	401
	開発調査 (件)	3	42
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	6



わが国の対パキスタンODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国総合交通計画 (第8次5カ年計画)	1988年に策定した総合交通計画(目標年次2005年)の見直しを行い、総合交通計画を更新(目標年次2010年)する。また、この計画に基づき、第8次5カ年計画の交通セクターへの提案を行う。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案、最終報告書を作成した。	通信省 国立運輸研究センター	㈱アルメック ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
北西辺境地域橋梁建設計画	北西辺境州運輸建設局	日本工営(株)	94	5.29	94.7.20		

パキスタン北西辺境州の山岳丘陵地域は、運輸通信分野における地域開発が非常に遅れていることから、道路橋梁を建設し、地域の孤立解消や、地元住民の生活の安定および経済活動の活性化を図る。

教育TVチャンネル拡充計画(第1期)	パキスタンテレビ公社	(株)NHKアイテック	94	3.33	95.2.2	94.6(本) 94.10(報)	
<p>パキスタンの教育格差の是正、なかでも識字教育、衛生教育が必要な農村部への教育機会を改善するため、教育テレビチャンネルの放送機器を購入する。</p>							
アラマ・イクバル放送大学機材整備計画	アラマ・イクバル放送大学	ユニコ・インターナショナル(株)	94	9.74	95.3.22	94.12(本)	
<p>パキスタンの識字率の低さが産業発達、社会開発、国民の生活水準改善の大きな妨げとなっていることから、遠隔地教育(通信教育および放送メディアによる授業)の充実を図るため、公開大学の遠隔地教育用の教材の作成に必要なスタジオ機器を購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
植物遺伝資源保存研究所 計画 (当初F/D協力期間) 93.6.1~98.5.31	90	事前調査(無償 と合同調査)	93年度までの 累 計	6	3	15,143
	92	長期調査	94年度	新規	3	29,404
	92	実施協議			0	
	93	計画打合せ		継続		
<p><要請背景> パキスタンの作物の生産性は、国際レベルからみても低く、作物改良が強く望まれているが、育種素材が限られており、さらに、従来品種の消滅が急速に進んでいる。このような背景のもと、第7次5カ年計画の目標を達成するために、パキスタン農業研究審議会(PARC)は傘下の国立農業研究センター(NARC)作物科学研究所の施設・機材および研究員を強化・拡充し、適切かつ十分な育種材料を国内の農業試験場などに提供する体制を整備するため、食用作物遺伝資源の収集・保存・評価および研究技術の向上・開発を目的とした本計画を策定した。</p> <p><目標と期待される成果> 穀物、豆類を中心に作物遺伝資源の収集、評価、保存、記録および配布などの活動を強化し、その効果的な手法を確立することによってパキスタンにおける作物改良に寄与する。</p> <p><協力活動内容> 上記目標を達成するために、以下の協力を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 探索・収集 (2) 導入および種子病理 (3) 種子および植物体保存 (4) 遺伝資源増殖および再増殖 (5) 遺伝資源評価 (6) データ管理 (7) ジーンバンク管理 						

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チャシュマ右岸揚水灌漑計画	北西辺境州のD.I.カーン県の中央部に位置するポンプ揚水による灌漑開発計画作成に関するファイジビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案まで作成した。	北西辺境州灌漑局	日本工営(株) 日本技研(株)
パンジャブ州支線用水路改修計画	パキスタン政府の要請に基づき、同国中部に位置するパンジャブ州の塩害地域(Saline Area)を通過する支線用水路(Distributarics and Minors)約3800kmを対象とした改修計画策定に関するマスタープラン調査および選定された路線に対するファイジビリティ調査を実施するもので、1994年度は本件の要請背景・内容などの確認、調査基本方針の策定などを目的として事前調査団(予備)を派遣するものである。	水利電力局	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
イスラマバード農村総合開発計画	イスラマバード首都圏庁		89 90	18.54 12.54			(F/U) (現地事務所対応)
<p>(1) 本体：イスラマバード農村地区の総合開発を目的としたマスタープランに基づき灌漑、生活用水道路、施設などを供与。</p> <p>(2) フォローアップ協力：1992年9月の洪水により損傷を受けた灌漑施設の修復のため、調査団を派遣し、必要とされる修復内容を確定する。</p>							
食糧増産援助	食糧農業省 パンジャブ州 シンド州 北西辺境州 パロチスタン州	朝日本国際協力システム	94	11.00	94.9.27	(資)	94.12(実)
<p>パキスタンの主要作物の生産性は低く、特に農業機械を購入することが困難な小規模農家にこの傾向が顕著であるため、農業機械を供与し、農業生産性を向上させるものである。</p>							
ミタワン地区流域保全灌漑開発計画	パンジャブ州灌漑電力省	日本技研(株)	94	4.56	94.7.20		
<p>パンジャブ州ミタワン地区では、天然水のみ依存するきわめて不安定、かつ生産性の低い農業活動が行われていることから、灌漑施設および流域保全施設の建設、道路の改修、関連機材の購入を行い、同地域での農業生産性の向上を図る。</p>							

北西辺境州地下水開発計画	北西辺境州 農業省農業工 学局	(株)パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	94	7.91	95.4.5	95.1(本)	
北西辺境州では天水に依存している農業の生産性を高めるため、灌漑施設の整備が急務となっていることから、灌漑用井戸の掘削機械の購入をする。							

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地質科学研究所 (当初R/D協力期間) 90.10.1~95.9.30	88	事前調査	93年度までの 累 計	46	8	144,874
	89	長期調査				
	91	実施協議	94年度	新規	12	6
	92	計画打合せ				
	93	巡回指導				
	93	計画打合せ		継続	12	0

<要請背景>
 パキスタンは、地質構造からみて、鉛・亜鉛鉱床、銅鉱床(含金)などの発見の期待が大きく、同国の第7次5カ年計画(1989~94)でも鉱物資源調査および開発に重点が置かれている。石油天然資源省に所属する地質調査所(GSP)は、国内の各地で鉱物資源調査を実施しているが、資金力および技術力の不足から、各支所の建屋の老朽化、機器の陳腐化がひどく、目下、岩石鉱物の地質分析のほとんどを海外に依存している。このため、パキスタン政府は、GSPに新たに岩石・鉱物分析研究所を設立し、地質分析を自国で行うとともに、未調査・未発見のまま胚胎している膨大な有用鉱物資源の調査を強力に推進することを計画している。そのため、パキスタン政府はわが国に対し、岩石鉱物分析研究所の建設および機材の整備について無償資金協力を要請するとともに、鉱物資源探査の基礎的な技術分野についてプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>
 鉱物資源開発の促進を図るパキスタンの国策に寄与することを目標に、カウンターパートが地質探査技術を身につける。

<協力活動内容>

- (1) 岩石学的、鉱物学的、鉱床学的手法による火成岩および変成岩に伴う鉱床の探査技術
- (2) 層位学的、古生物学的、古地磁気学的手法による堆積岩に伴う鉱床の探査技術
- (3) 鉱物・岩石の化学分析と地化学探査法による鉱床の探査技術

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北西辺境州女子教員養成 校設立および教育機材整 備計画	北西辺境州教 育局	日本総合建築 事務所(株)	94	8.57	94.7.20		
この地域での小学校建設計画と相まって、女子教員の供給が必要となることから、女子教員養成校の 設立と小学校教材の購入を行い、初等教育就学率の向上と教育内容の充実に寄与する。							
北西辺境州初等教育改善 計画	北西辺境州教 育局	日本総合建築 事務所(株)	94	14.16	94.7.20		
この地域は、適切な教育施設の数が少なく、初等教育の就学率が低いことから、30の小学校を建設し、 初等教育就学率の向上を図る。							

パ
キ
ス
タ
ン
◎
ア
ジ
ア

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北西辺境州医療機材整備 計画	北西辺境州保 健局	(株)アイテック	94	8.97	94.7.20	94.4(報)	
この地域は、保健医療分野における公共サービスの普及率が他地域より低い。地域内の保健所・保健 センターに基礎的医療機材と救急車を購入し、地域住民の保健・衛生環境の改善を図る。							

フィリピン

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	141.50	1,623.43
	技術協力 (億円)	110.56	910.07
	政府貸付金等 (億円)	350.42	12,184.99
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	79.59	910.07
	研修員受入 (人)	627(新規) + 66(継続)	8,084
	専門家派遣 (人)	220(新規) + 104(継続)	2,402
	調査団派遣 (人)	408(新規) + 9(継続)	7,688
	協力隊派遣 (人)	22(新規) + 66(継続)	951
	単独機材供与 (100万円)	64.78	1,221
	開発調査 (件)	16	140
	プロジェクト方式技術協力 (件)	16	22

無償資金協力 141.50 (23.5%)	技術協力 110.56 (18.4%)	政府貸付金等 350.42 (58.2%)
-----------------------------	---------------------------	-----------------------------

わが国の対フィリピンODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
ソフトウェア開発研究所 (当初F/D協力期間) 95.1.1~99.12.31			93年度までの 累 計	0	0	0
	94	事前調査	94年度	新規	2	965
	94	実施協議		継続	0	

<要請背景>

フィリピンのソフトウェア開発産業は、輸出拡大と国内コンピューター化のためのIT (Information Technology) 専門家のレベルアップ教育、トレーニングの実施が不可欠となっている。そのため、同国ソフトウェア産業界は、政府に対し本プロジェクトの実施を強く要請したものである。また、同国政府は、1990年国家情報化計画により行政事務のシステム化を推進中であり、かつ、同国はソフトウェア業界の輸出額を2000年には4億ドル(92年実績：0.6億ドル)に拡大することを目標としていることから、本プロジェクトの実施をわが国に要請するに至った。

<目標と期待される成果>

ソフトウェア開発研究所(SDI)を設立し、情報産業界の技術者を対象に、ハイレベルの教育訓練を提供することにより、情報処理技術者の育成を図る。

<協力活動内容>

上級プログラム設計、システム分析・開発、システムインテグレーションなどの分野の研修コース

開設に必要な技術、カリキュラムの作成および機材の有効利用の仕方を技術移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査回受入先	調査業務受注企業名
中部ルソン開発計画	ルソン島のRegionIIIの6州(バターン、ザンバレス、パンパンガ、タルラック、ヌエバ・エシハおよびブラカン)を対象とした地域総合開発計画策定に関するマスタープラン調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、進捗報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	貿易工業省	日本工営(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
セブ州総合開発計画	2010年を目標とした対象地域(中部ビサヤ地域の中心セブ州およびメトロセブ、人口約233万人、面積約5088km ²)における、工業、観光、農業、社会基盤等の分野からなる総合開発計画を策定する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	第7地域地域開発委員会	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
農地改革支援データベース計画	農地改革省情報局	監査法人トーマツ				95.3(本)	
フィリピン農地改革事業の円滑な推進のため、農地改革省に対し、コンピューターなどの機材供与、データベース、ソフトウェアの整備を行う。							

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
漏水調査用機材	一式	8,649	首都圏上下水道公社	一般単独機材	専門家派遣
航路標識保守訓練用機材	一式	29,911	沿岸警備訓練センター	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
交通研究センター (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	88	予備調査	93年度までの 累 計	24	5	345,017	
	89	第1次事前調査					
	90	長期調査					
	90	第2次事前調査	94年度	新規	12	141,422	
	91	長期調査					
	91	実施協議		継続	5		0
	92	計画打合せ					
94	計画打合せ						
<p>〈要請背景〉</p> <p>1977年4月から84年4月までの7年間にわたり、国立フィリピン大学(UP)構内において運輸通信省(DOTC)へのプロジェクト方式技術協力として実施された「道路交通センター(TTC)」の実績を基礎に、深刻化しているマニラ首都圏を中心とした道路交通事情に対応するため、訓練部門・研究調査部門・学術部門をあわせ備えた交通研究所構想が打ち出された。</p> <p>また、UPの特別ユニットであるTTCは、将来正規ユニットとすることが、大統領教書で定められ、そこへ至る過程として、TTCは特別ユニットのまま、工学部・都市地域計画学部と共同して、大学院の講座を開設することとなった。そのため、TTCプロジェクト終了後も、大学院の講座開設準備のための個別専門家派遣の要請がわが国にあり、90年6月まで、助教授・講師クラスの大学関係者が長期専門家として派遣された。</p> <p>このような背景から、TTCを核とし、従来の政府関係機関職員の訓練機能に加え、高度な研究教育機能をあわせ持った新たなセンターを創設するため、88年にわが国に対してプロジェクト方式の技術協力の要請がなされた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>本プロジェクトの目的は、①TTCの従来の訓練部門を近代化すること、②UPの人的資源・情報資源・建築物などを基礎にTTCをUPの正規ユニットとすること、③新たに、交通計画・交通工学各分野の修士課程教育を実施するとともに、研究活動を行うことである。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>具体的な協力内容は、①大学院教育、②交通研究、③訓練事業、④調査研究サービス、⑤情報センター機能の強化である。</p>							

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
日比友好道路修復計画	日本・フィリピン友好道路のミンダナオセクションのうち、ダバオ〜スリガオ間(約403km)の修復計画に関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案を作成し、フィリピン政府に提出した。	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)

<p>特定地方都市洪水防御計画</p>	<p>フィリピン13地方都市の主要中小河川インベントリー作成、代表4都市に位置する河川流域の洪水緩和/都市排水を内容とするマスタープラン策定ならびに同計画のなかで選定された優先計画に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き、現地調査、国内作業を実施し、優先プロジェクトとして選定されたイロイワ市およびオルモック市の洪水防御に関するフィージビリティ調査を実施し、これまでの調査結果とあわせ、最終報告書にまとめフィリピン側に提出した。また、中小河川の洪水防御に関する技術移転セミナーも実施された。</p>	<p>公共事業道路省</p>	<p>（株）建設技術研究所 （株）パスコ・インターナショナル （株）パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル</p>
<p>ピナトゥボ火山東部河川流域洪水および泥流制御計画</p>	<p>ピナトゥボ火山噴火による火山堆積物がもたらす、洪水および泥流の制御計画（対象地域：サコバアバパン／アバカン川およびその流域）に関する緊急提言およびマスタープランを策定し、優先計画に関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き現地調査および国内作業を実施し、洪水・泥流発生状況の把握、構造物・非構造物対策に関する調査を行い、洪水および泥流制御に関するマスタープランを策定した。また、フィージビリティ調査の対象となる優先プロジェクトを選定した。</p>	<p>公共事業道路省</p>	<p>日本工営（株）建設技術研究所 （株）パスコ・インターナショナル</p>
<p>カピテ水供給計画</p>	<p>首都圏の南西に隣接し人口が急激に増加しているカピテ州のうち17自治体を対象とし、地下水を主な水源とする水供給計画に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、フェーズⅠとして、既存資料の収集・分析および現地踏査・調査（物理探査、地下水位測定、井戸台帳・水理地質予察図作成、水需要調査など）を行い、調査対象地域での地下水開発ポテンシャルおよび水需要などを概略把握する。これらの成果をもとに、調査対象地域全域および各自治体の双方の観点から地下水開発・水供給基本方針を策定のうえ、優先地区（5地区、フェーズⅡでフィージビリティ調査実施）を選定する。さらにフェーズⅡとして、優先地区を対象に試掘調査、施設・水需要調査などの現地調査を行い、地下水開発・水供給に関するフィージビリティ調査を実施する。また、これまでの調査結果を踏まえ、調査対象地域の地下水開発ポテンシャルの評価および地下水開発・水供給基本計画の最終確定を行った。</p>	<p>地下水道公社</p>	<p>国際航業（株）日本上下水道設計（株）</p>

地方水供給・下水・衛生セクター計画	ルソン地域(Region I-V)の9州を対象として、水供給、下水道および衛生分野の2010年までの州別長期計画および5年間の中期計画を策定するものである。1994年度は、4州を対象として、各州担当者への技術移転を通じてデータ収集、データベースの作成を行い、加えて現地調査を実施し、これらの結果をもとに長期計画、中期計画を策定した。その結果について進捗報告書に取りまとめ、フィリピン側へ提出した。	地方自治省	日本上下水道設計㈱
メトロマニラ下水道総合計画	マニラ首都圏およびカビテ、リサール両州の一部(首都圏上下水道庁の所管地域)を対象に、2015年を目標年次とする上下水道の総合計画を策定する。1994年度は、首都圏上下水道庁(MWSS)の事業の分析、評価、経営理念の検討などを行った。	首都圏上下水道庁	日本上下水道設計㈱ 監査法人トーマツ
大首都圏港湾総合開発計画	フィリピンの大首都圏地域を対象とした地域港湾開発基本戦略を策定し、あわせてマニラ港、パタンダス港、カビテ/ナイク新港およびサングレーポイントを対象としてマスタープラン(目標年次2010年)を策定する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	運輸通信省運輸計画業務部	(株)国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント㈱

.....
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
国立航海技術訓練所設立計画(第1次)	労働雇用省		84	12.73			94.9 (F/U) 修理班
(1) 本体：国立航海技術訓練所に実習施設および機能を供与する。 (2) フォローアップ協力：操船シミュレーターの故障箇所修理および詳細調査を行う。							
国立航海技術訓練所設立計画(第2次)	労働雇用省		85	24.27			95.1 (F/U)
(1) 本体：国立航海技術訓練所に実行施設および機能を起用する。 (2) フォローアップ協力：操船シミュレーターの故障箇所修理および詳細調査を行う。							
ミンダナオ地区地方道路橋梁建設計画	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル (株)オリエンタルコンサルタント				94.4(本) 94.10(報)	
フィリピン政府の地方道路橋梁計画5カ年計画の第3年次分として、ミンダナオ島の50橋梁建設の妥当性の確認と基本設計を行う。							

ミンダナオ地区において28橋梁の資材調達(グループ1)と10橋梁の建設(グループ2)を行う。

レイテ島上水道改修計画	地方上水道公社	(株)協和コンサルタンツ	94	15.04	94.7.15		95.3(実)
台風被害によって損壊したままのレイテ島上水道施設を復旧し、同島地区住民の生活環境の改善を図る。							
バララ浄水場改修計画	マニラ首都圏上下水道公社	日本上下水道設計(株)	94	34.12	94.7.15		
バララ浄水場は、マニラ首都圏全体の約6割にあたる上水を処理する基幹設備である。しかし、施設の老朽化が著しいことから、取水施設、浄水場施設などを改修し、マニラ首都圏への良質な上水の供給を図る。							
ピナトポ火山被災民生活用水供給計画	公共事業道路省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	94	2.65	94.7.15		
ピナトポ火山の噴火による被災民の再定住地において、給水設備の建設等を行い、被災民の生活の安定化を図る。							

● 農林・水産分野 ●

.....
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
農業振興用機材	一式	26,222	農業省ボホール農業振興センター	一般単独機材	専門家派遣

.....
プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)		
土壌研究開発センター (当初F/O協力期間) 89.7.13~94.6.30	88	事前調査	93年度までの 累 計	39	19	165,771		
	89	計画打合せ						
	90	実施設計	94年度	新規	5		372	
	91	巡回指導						
	92	実施設計		継続	6			2
	92	巡回指導						
93	エバリュエーション							

〈要請背景〉

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成が不可欠であり、これらの基礎となる土壌の調査研究や関連技術開発の推進を行う必要がある。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壌図作成などの活動を行ってきたが、調査研究方法の未整備・施設の不備などの理由で効果的に機能していなかった。そこで同国政府は、この現

状を改善すべく、わが国に対し土壌開発研究センターを設立し、研究施設、機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図ることを目的に技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

各種活動を通じ、センターの機能を強化し、土壌局職員の土壌研究に関する技術水準を向上させる。

<協力活動内容>

下記について技術的指導および助言を行う。

- (1) 土壌調査の促進
- (2) 土地評価システムの開発
- (3) 土壌肥料研究の促進
- (4) 土壌管理研究の実施

稲研究所計画 (当初日/日協力期間) 92.8.1～97.7.31	90	事前調査	93年度までの計	15	7	80,843
	91	長期調査	94年度	新規	9	5
	91	実施協議				
	92	計画打合せ	94年度	継続	8	1
94	巡回指導					

<要請背景>

- (1) フィリピン国政府は、1987年より5年間の中期開発計画を策定し、そのなかで農業生産の向上および農家収入の増大による小農の自立政策を掲げている。しかし、その基本となる米の生産技術研究については、総合的な施設・体制がなく、十分な研究が進められてこなかった。これはそれまで国際稲研究所(IRRI)の研究に依存してきたことなどによるものである。
- (2) 近年、IRRIの研究の方針が転換したこと(IRNaの廃止等)などの背景から同国の多様な農業条件に適応した稲の研究開発と米の生産性向上を推進するため、農業省の付属機関として85年11月フィリピン稲研究所(Philippin Rice Research Institute: PhilRice)を設立した。PhilRiceは設立後、ロスバニョスにあるフィリピン大学農学部構内に仮本部を設けていたが、施設と機材が不十分であり、また、仮本部と試験圃場が離れているため、効率的な活動の実施に支障を来していた。
- (3) このため同国政府は、PhilRiceにおける研究開発と普及・研修活動を総合的に行うため研究所本所をヌエバエンハ県ムニョスに移す計画を打ち出し、施設と機材の整備についてわが国に無償資金協力を要請した(88年6月)。さらに、研究所の効率的運営と施設の整備などを基本とした研究水準の向上などのため、プロジェクト方式技術協力を要請した(89年6月)。

<目標と期待される成果>

フィリピン稲研究所において、稲作技術の研究および訓練活動を促進し、ひいてはフィリピンの稲作技術の向上を図る。

<協力活動内容>

- (1) 研究・研修計画
 - ①研究計画の策定
 - ②効率的な研修事業計画の策定
- (2) 品種改良
 - ①低平地気象生態適応型多収・良質・耐病虫性品種の育成
 - ②高標高・低肥沃土地帯向き多収・良質・耐冷性・難脱粒性品種の育成
- (3) 土壌・肥料
 - ①地域農業生態系に適応した効率的施肥管理技術の開発
 - ②施肥水準別生育モデルの構築
- (4) 栽培、作物保護、農業機械(短期専門家で対応)

畑地灌漑技術開発計画 (II) (当初F/D協力期間) 93.5.28~98.5.27	92 93	事前調査 計画打合せ	93年度までの 累 計		6	3	20,622
			94年度	新規	7	2	61,602
				継続	3	0	

〈要請背景〉

フィリピンは1970年に米の自給をほぼ達成し、作物の増産、さらに、サトウキビの価格低迷の対応策としての野菜などの導入による農家所得の改善を図ることをめざしている。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物の導入による作物の多様化と灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、これに必要な畑地灌漑技術の開発についてわが国に協力を要請してきた。

これに基づき、フェーズIでは下記の協力を実施した。

- (1) 畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析
- (2) 試験圃場などにおける畑地灌漑に関連した各種試験の実施
- (3) 畑地灌漑に関する計画基準の作成(マニュアル)
- (4) 畑地灌漑に関する技術研修の実施

また、引き続きフォローアップでは下記について協力を実施した。

- (1) マニュアルの現地適用性を検証するための実験計画および現地実証計画の作成
 - (2) マニュアルを改善するための調査、資料収集および資料分析
- さらに、フィリピン政府はフェーズI、フォローアップで作成したマニュアルを実証段階で活用し、その改善を図るとともに、マニュアルの内容について関係職員と中核農家に研修を実施することを目的として、同フェーズIIを要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

各種ケーススタディの実施、マニュアルの改訂作業などを通じ、灌漑技術センター技術者の技術レベルの向上を図り、センターで確立される技術がフィリピン側独自で継続的に維持され・発展することを目標とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 灌漑技術センターにおいて、計画・設計基準、水管理、施設管理、情報分析・管理、栽培分野で、日常的に技術移転活動を行う。
- (2) 水田裏作畑地灌漑については、パイロット・エリアを1カ所設定し、フォローアップで作成した実験結果に従い、マニュアル適用性試験を実施する。
- (3) マニュアルなどの改善、ケーススタディの実施、システム導入作業などを通じて、カウンターパートの技術レベルの向上を図る。
- (4) 研修はセンター、モデルNIS(国営灌漑地区受益地)、パイロット・エリアおよび試験圃場で実施する。

土壌研究開発センター (II) (当初F/D協力期間) 95.2.1~2000.1.31	94	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0
			94年度	新規	5	0	1,548
				継続	0	0	

〈要請背景〉

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成が不可欠であり、これらの基礎となる土壌の調査研究や関連技術開発の推進を行う必要がある。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壌図作成などの活動を行ってきたが、調査研究方法の未整備、施設の不備などの理由で効率的に機能していなかった。そこで同国政府は、この現状を改善すべく、わが国に対し土壌開発研究センターを設立し、研究施設・機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図ることを目的に技術協力を要請してきた。

フェーズ I 協力(1989年7月~94年6月)では、土壌研究に関する基本的な技術移転を行うべく以下の項目に関して協力を実施した。

- (1) 土壌調査の促進
- (2) 土地評価システムの開発
- (3) 土壌肥料研究の促進
- (4) 土壌管理研究の実施

フェーズ I 協力の目標はおおむね達成されたものの、広範囲にわたる基礎研究成果を実際の農業に反映させ、農業生産性向上に寄与するためには、さらに農地の50%を占める不良土壌の改良にかかわる調査研究や、蓄積された土壌データの活用による土地生産力分級等の研究開発の推進が不可欠であり、フィリピンは94年5月、これらに対する応用技術の移転を内容とする次期プロジェクトを要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

フェーズII協力では、フィリピン農地の50%近くを占める脊薄土壌(アルティソル)を中心とした不良土壌の改良などの調査研究および土地生産力可能性分級手法等の技術指導を行い、不良土壌管理技術の改善を図る。

〈協力活動内容〉

下記について技術的指導および助言を行う。

- (1) 不良土壌の制限因子の解明とその改良(総合改良技術の検討を含む)
- (2) 不良土壌の浸食防止技術の改良(土壌保全)
- (3) 土壌生産力可能性分級手法の開発

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部ルソン高地畑地灌漑計画	農作物の多様化に伴い、フィリピンのラグナ州の高地(約3000ha)を対象とした畑地灌漑および農村整備に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、第2次現地調査終了後、最終報告書をフィリピン政府に提出した。	国家灌漑庁	日本技研(株) 日本工営(株) 朝日航洋(株)
パラワン南部農地開発計画	フィリピン・パラワン島の州都アエルトプリンセサの南に位置する、法務省より農地改革省へ移管されたタグンパイ入植地を含む約2000haを対象とする、農地開発計画策定に関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	農地改革省	(株)三祐コンサルタンツ (株)パスコ・インターナショナル
マリキナ水源林造成計画	マニラ市北東30kmに位置するマリキナ川流域(2万8000ha)を対象とし、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成するための水源林造成を中心とした総合的な流域管理計画(マスタープラン)を策定する。あわせて、マスタープランで確定された土地利用区分のうち水源林の造成管理計画に関する部分についてフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	環境天然資源省	(株)海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋(株)

レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	フィリピン政府の要請に基づき、ルソン島南東部ピコール管区アルバイ州レガスピ市の西部に位置し、カマリグ市およびタラガ市間に広がる天水耕作地を対象とした農民教育・農民組織化計画、灌漑開発計画および作物多様化計画を含む農村開発策定に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則(I/A)を締結した。	国家灌漑庁	太陽コンサルタンツ(株)
------------------	---	-------	--------------

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	国家農水産業 委員会	(株)日本国際協 力システム	94	18.00	94.9.7	(資)	94.9(実)
主要食糧である米、トウモロコシの生産振興地域を重点地域に指定し、穀物生産の増強を図るために、肥料、農業を投入し、安定的な食糧自給をめざす。							
残留農薬監視体制強化計画(II)	農業省作物産 業局	(株)横河建築設 計事務所 海外貨物検査 (株)				94.5(本) 94.7(報)	
農薬分析研究所の施設の拡充と分析機器の整備を行う。							
ディバロ川地区およびプリンシパル地区灌漑施設 復旧計画	国家灌漑庁	日本技研(株)	94	5.91	94.7.15		
1990年のルソン島地震の後、流出した土砂により取水施設が埋没し、取水が不可能となった同島ディバロ川地区およびプリンシパル地区に、堆積土砂のなかの伏流水を利用するための集水暗渠と地下進水壁を建設し、同地区の灌漑面積の復旧と、農村の生活水準の向上を図る。							
アガナン川灌漑地区農業 開発計画	国家灌漑庁	日本工営(株)	94	21.77	94.7.15		
灌漑施設の老朽化から、水不足や水害の危険、作物収穫量の減少に苦しんでいるイロイロ州アガナン川灌漑地区の取水施設・用水路の改修、初処理施設の建設などを行い、同地区の灌漑面積の拡大および作物の出荷品質の向上などを図る。							

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ワニ養殖研究所 (当初R/D協力期間) 87.8.20~93.8.19 (延長R/D協力期間) 92.8.20~94.8.19	83	事前調査	93年度までの 累 計	52	18	73,887
	86	実施協議				
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導	94年度	新規	1	2
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導				
	91	計画打合せ				
	92	エバリュエーション				
	92	計画打合せ				
93	計画打合せ					
<p><要請背景></p> <p>フィリピン政府は、乱獲および水質汚染などの自然破壊により、その数が減少しつつあるワニ資源保護のための養殖技術開発を行い、また、ワニの利用による地域住民への経済的利益を図るためわが国に対し、無償資金協力と技術協力を要請してきた。無償資金協力による建屋、ワニ養殖施設は技術協力で先立って、1987年に完工した。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>無償資金協力でパラワン島に建設されたワニ養殖研究所を運営し、ここでワニ養殖に関する技術移転を図る。これにより、フィリピンにおける本格的ワニ養殖産業に必要な技術を開発するとともに、絶滅の危機に瀕しているワニを保護し、ワニ資源の有効利用により地域住民の経済および福祉の向上を図る。</p> <p><協力活動内容></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 生息数動態および生態研究 (2) 野生ワニ保護(ワニ保護区の設置) (3) ワニ飼育 (4) ワニ繁殖 (5) ワニ養殖事業推進(ワニ養殖場管理) (6) 広報および訓練 						
工業標準化・電気試験技 術 (当初R/D協力期間) 93.8.24~97.8.23	92	事前調査	93年度までの 累 計	5	1	154,057
	93	長期調査	94年度	新規	9	3
	93	実施協議				
	94	計画打合せ				
<p><要請背景></p> <p>フィリピンは、工業標準化、品質管理普及を推進するため、工業標準化・品質向上計画を策定することを決定し、1988年6月にわが国に対して協力を要請した。同要請を受け、JICAは、89年3月より開発調査を行い、①工業標準化の振興、②工業製品品質管理の改善・普及、③規格開発および製品認証にかかわる試験・検査制度および設備の整備・充実に目的とするマスタープランを90年1月に作成した。上記マスタープランを踏まえ、フィリピン政府は、91年4月にわが国に対し、無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力を要請した。</p> <p>その後、JICAは92年2月にASEAN生産性・工業標準化基礎調査を行ったが、そのときの協議内容</p>						

を受けて、92年5月フィリピン側は、修正要請書を提出した。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 工業標準化の振興
- (2) 工業製品品質管理の改善・普及
- (3) 特に電気分野の規格開発および製品認証にかかわる試験・検査制度および設備の整備・充実

〈協力活動内容〉

- (1) 日本人専門家から製品規格の一機関である試験所のカウンターパートに電気分野の製品の認証にかかわる試験・検査の技術移転をする。
- (2) 上記試験・検査の結果得られるデータを利用して、日本人専門家から製品規格のカウンターパートに、フィリピン国内の工業標準化、品質管理を改善することを可能にするための技術を移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カタンドゥアネス地域資源開発調査	既存データのコンパイル、地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング調査により調査地域の鉱床賦存状況を把握する。1994年度は、地質調査・地化学探査を実施し、沢砂地化学異常、土壤地化学異常が分布することが明らかになった。	環境天然資源省鉱山地球科学局	金属鉱業事業団

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
岩石学・鉱物学・地質年代学研究所設立計画	鉱物地質局		81	10.30			95.4 (F/U) 修理班
1981年度の無償資金協力で建設された研究施設に関し、現況を調査のうえ、機材などを修理することにより、施設の稼働率を向上させる。							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マラヤ発電所信頼度向上計画	フィリピン最大の火力発電所であるマラヤ発電所(650MW)は、発電容量の50%から60%程度しか出力しておらず、ルソン系統の電力不足の一因となっている。これを改善するため、現状の問題点の正確な分析を行い、管理目標を伴ったハードおよびソフトが一体となった総合的な運転管理方法の改善策を策定するフィージビリティ調査である。1994年度は、マラヤ発電所の現状調査、過去の点検記録について調査し、リハビリ計画および人材教育両面について改善策を作成し、信頼度向上のため提言をまとめ、最終報告書を提出した。	フィリピン電力公社	西日本技術開発㈱

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部パラワン持続可能型観光開発計画	フィリピン政府の要請に基づき、無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部パラワンの自然環境および社会環境保全を基本にした、持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。1994年度は、要請内容確認のための予備調査を実施した後、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	観光省	

● 人的資源分野 ●

フィリピン◎アジア

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
大気腐食(金属被覆)研究 (当初R/D協力期間) 87.10.30~92.10.29 (フォローアップ協力期間) 92.10.30~94.10.29	85	予備調査	93年度までの 累 計	63	17	311,544	
	85	実施協議					
	88	計画打合せ					
	94年度	89	巡回指導	新規	3	1	4,181
		90	計画打合せ				
		91	巡回指導				
		92	計画打合せ	継続	2	0	
		92	エバリュエーション				
94	機材維持管理						

〈要請背景〉

1983年5月ASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)は、日本とASEAN諸国とが科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。その構想に基づき、83年11~12月に、東京で開催された高級事務レベル会合と関係会議で協力内容が討議された。

これを受けて、ASEAN科学技術委員会(COST)は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、材料科学分野については、わが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請した。JICAは、85年8月以降ASEAN各国へ一連の実施協議調査団を派遣し、87年11月までに各国との間でR/Dの署名を完了した。

〈目標と期待される成果〉

フィリピン側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進する。

〈協力活動内容〉

フィリピンがホスト国として実施する研究テーマである大気中での腐食(特に金属被覆・メッキなど)に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、腐食加速試験を行い、防食技術を開発する。

労働安全衛生センター (当初R/D協力期間) 88.4.1~93.3.31 (延長R/D協力期間) 93.4.1~95.3.31	85	事前調査	93年度までの 累 計	88	29	173,397	
	87	事前調査					
	87	長期調査					
	94年度	87	実施協議	新規	9	4	9,697
		88	計画打合せ				
		89	巡回指導				
		90	計画打合せ	継続	2	0	
		91	巡回指導				
		92	エバリュエーション				
93	計画打合せ						

〈要請背景〉

フィリピンにおいては、近年の工業化に伴う新技術の導入、新たな有害化学物質の出現などにより、従業員1000人以上の大企業においても、年平均28人に1人の労働者が休業1日以上、4000人に1人が死亡しているなど労働関連災害が発生している。

そのため、フィリピン政府は、労働安全衛生に関する技術的サービス提供・教育訓練・調査研究・情報収集・広報普及の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、技術協力と無償資金協力をあわせてわが国に要請したものである。

<目標と期待される成果>

労働安全衛生に関する技術サービス提供、教育訓練、調査研究、情報収集、広報普及などの活動を通じて、関連法令の徹底、改善と労働安全衛生技術の普及、定着を図ることにより、労働災害の防止と労働者の福祉の向上に資することを目的とする。

<協力活動内容>

下記4部門に対し、技術協力を行う。

- (1) 健康管理部門
- (2) 環境管理部門
- (3) 安全管理部門
- (4) 研修広報部門

地方生計向上計画 (当初R/口協力期間) 91.10.1~96.9.30	90	基礎調査	93年度までの 累 計		22	7	78,361	
	91	長期調査						
	91	実施協議	94年度	新規		2	0	3,112
	92	計画打合せ						
	93	運営指導		継続		5	1	
94	巡回指導							

<要請背景>

JICAはフィリピン人造りセンター(PHRDC)に対し、1982年から91年まで①視聴覚教材開発、②カキ養殖、③建設技術、④家内小規模工業の分野における協力を実施した。アキノ政権(当時)は「中期国家開発5カ年計画(87~92)」を策定し、これに基づきPHRDCは、従来のメディアソフトウェア部(視聴覚教材開発)と水産養殖部に、生計向上/企業開発部を新設して、これらを実施母体に、生計向上プロジェクトを地方において独自に開始した。しかしながら、ノウハウ不足など、種々の限界に遭遇し、フィリピン政府は90年の日本政府との年次協議において、同プロジェクトに対する支援を要請した。

<目標と期待される成果>

フィリピンの地方において普及可能である、生計向上を手段とした貧困対策アプローチ/モデルプロジェクトを開発する。また5年間の協力を通して、PHRDCをフィリピンの貧困対策を実施する中核的機関に育成する。

<協力活動内容>

(1) 生計向上

ミンダナオ、ルソン、ビサヤスの3地方にそれぞれモデル地域を設定し、各地域において住民要望調査を行ったうえ、住民の要求を反映し、かつ住民参加を促進する生計向上プロジェクトを形成、段階的に実施に移す。

(2) 視聴覚教材開発/Information, Education, & Communication(IEC)

従来のビデオ教材に加え、ポスター、小冊子、漫画本、ラジオ番組などを制作し、その活用方法を検討する。これら教材を用いて、地方住民の教育、関連機関とのネットワーク拡充を図る。

(3) 水産養殖

カキ養殖の普及に加えて、ハタなどの魚養殖開発・普及を試みる。

建設生産性向上計画 (当初R/口協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	93年度までの 累 計		11	3	65,557	
	92	長期調査						
	92	実施協議	94年度	新規		7	5	50,286
	93	計画打合せ			継続		5	

<要請背景>

1981年1月鈴木首相(当時)がASEAN諸国歴訪の際に提唱したASEAN域内協力構想に賛同したフィリピン政府は、農村地域の開発の担い手となる技術者の要請を目的としたフィリピン人造りセンタ

一(PHRDC)を設立した。これに対し日本側では無償資金協力に加えプロジェクト方式技術協力を82年9月から91年3月まで実施した。同プロジェクトは、4つのプログラムから構成され、そのなかのプログラム3(建設技術部門)では貿易工業省(DTI)を主管とする建設人材養成基金(CMDF)および傘下の建設人材養成センター(CMDC)を実施機関として、建設機械運転、建設機械設備、溶接、配管、建築電気、鉄骨・鉄筋作業、ブロック積の7分野にわたり約3700名の建設関連指導員の養成を行った。

86年の政変後、アキノ政権によって策定された中期経済開発計画(87~92)のセクター別開発目標において、工業の成長率が年9.1%と計画されたなかで、建設業は、サブセクターのなかで17.4%(製造業は7.8%)と重視されていたが、同国の建設業は、非効率的な施工によって建設生産性が低迷しているというのが現状であり、この問題の解決のために建設施工基準類(工事標準仕様、生産基準、施工指針など)の開発・普及が課題となった。そのため90年9月フィリピン政府は新たに、国内唯一の建設関係の訓練機関であるCMDFおよびCMDCを実施機関として、日本側に建設生産性の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 民間建設会社、政府機関ならびに建設エンジニア、監督者およびプロジェクト・マネージャーのために、全国レベルの施工技術基準類の策定・検定を行うシステムを開発・確立する。
- (2) 訓練および検定を通じ、民間建設会社、政府機関ならびに建設エンジニア、監督者およびプロジェクト・マネージャーに対して策定された施工技術基準類を奨励し、普及させる。

〈協力活動内容〉

- (1) 施工能率測定システムの設計・作成
- (2) データ収集、工法調査および施工基準類の開発
- (3) 改良工事実施基準の奨励・普及

職業訓練向上計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	92	事前調査	93年度までの 累 計	0	0	0	
	92	長期調査					
	93	長期調査	94年度	新規	9	4	33,832
	93	実施協議					
94	計画打合せ		継続	0	0		

〈要請背景〉

フィリピンは、1990年代に入り湾岸危機や、地震、火山噴火などの自然災害の頻発により、累積債務問題、外貨不足、高失業率、物価上昇などの問題を抱え、経済状況が低迷している。このような状況下、フィリピン政府は貧困の解消、都市・農村の格差解消、生産雇用機会の創出、持続的経済成長の達成という国家開発重点目標に資するために、職業訓練実施体制の整備、確立にかかわるプロジェクト方式技術協力をわが国に対して要請した。要請内容は、フィリピンの職業訓練開発を向上させることを目的として、全国少年評議会(NMYC)内の職業訓練実施・研究開発部門である職業訓練開発研究所(IVTD)を改組してVTRIを新設し、このVTRIにおいて、①訓練施設管理者の教育訓練、②訓練施設の指導員を対象とした指導員向上訓練、③訓練施設管理者および指導員を対象とした情報処理を実施しようとするものであった。その後の日本とフィリピン間の協議によって、プロジェクトの実施はIVTDを改組せずに現行のIVTD内において行うこととした。

〈目標と期待される成果〉

トレーニング・マネージメント・サイクル(TMC/訓練ニーズ調査→訓練企画→教材開発→訓練実施→評価)を用いてIVTDの職業訓練能力を向上させることを目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) TMCの概念・技術の移転
- (2) 管理者の訓練
- (3) 指導者の訓練
- (4) 既存の職業訓練のカリキュラムおよびその他のソフトウェアの開発・改善を行う。

理数科教師訓練センター (当初R/口協力期間) 94.6.1～99.5.31	91	基礎調査	93年度までの 累 計		0	0	0
	93	事前調査	94年度	新規	11	4	46,376
	93	長期調査					
	93	実施協議					
94	計画打合せ	継続	0	2			

<要請背景>

フィリピンでは、経済再建のために生産性の向上をめざしている。そのためには広範な人材育成、特に科学技術系の人材開発が急務となっているが、同国の初等・中等学校では、理数科教員と実験機具の不足により、理数科の免許を持たない教員が座学のみで教えている状況にある。

わが国は、同国政府の要請を受けて、初等・中等教育における理数科教師の再教育と教育内容の拡充を図るために、1987年度から無償資金協力により国立フィリピン大学内に「理数科教師訓練センター」を建設し、機材を供与し、また、個別専門家を派遣して、その運営に協力してきたが、その協力効果を高めるために、研修事業、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力、協力隊を有機的に組み合わせる総合的な協力アプローチである「パッケージ協力」を実施することとなった。

<目標と期待される成果>

小・中等学校の理科・数学科について、実験・実習に重点を置いた指導法・教材の開発ができる教員指導者を養成する。その一環として、全国の教員指導者を対象とした研修を開催する(60名/年×4教科×4年で合計960名)。

<協力活動内容>

- (1) カウンターパートに対する実験・実習を通じた実地訓練
- (2) 教員研修のカリキュラム・実験書の開発
- (3) 教授法・教材の開発と教員研修と小・中等学校での試行
- (4) 必要な機材の購入とその保守・管理
- (5) 教員指導者向け研修の開催とその評価および地方の教員研修のモニタリング

.....
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第2次教育施設拡充計画	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設 計事務所	94	28.57	94.7.15		95.2(実)
フィリピン国内の教室不足の緩和をめざし、ピコール地方および中・南部ミンダナオ地方の初等・中等学校あわせて117の校舎を建設し、フィリピンの人づくりに寄与する。							
第3次教育施設拡充計画	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設 計事務所				95.3(本)	
理数科教育パッケージ協力の一部として、学校校舎および付属施設の建設と機材の供与を行う。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

フィリピン
◎アジア

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
公衆衛生 (当初R/D協力期間) 92.9.1~97.8.31	89	プロジェクト形成	93年度までの 累 計	11	4	55,270	
	91	第1次コンタクト					
	91	事前調査	94年度	新規	6	16,677	
	91	実施協議					
	92	計画打合せ		継続	2		0
	94	計画打合せ					

<要請背景>

フィリピンにおいては、結核をはじめとする感染症の罹患率が高水準にあり、死因の大部分を占めている。このため同国政府は公衆衛生の充実を基本政策として掲げ推進してきたが、依然として所期の目的を十分達成していない状況にある。

このような状況のもと、1989年度技術協力年次協議においてわが国より公衆衛生分野のプロジェクトを実施する用意がある旨表明(オファー)した結果、92年1月フィリピン政府より結核対策を柱とする公衆衛生向上を目的としたプロジェクト方式技術協力の要請がなされた。

<目標と期待される成果>

セブ州を対象地域とし、結核対策の強化を通じて同国の公衆衛生活動のモデル的なあり方を開発する。

<協力活動内容>

- (1) 結核有症状者の受診促進、喀痰検査の励行、菌検査体制と患者指導の拡充
- (2) 記録・報告、監督・評価および要員の研修などの実施体制の強化
- (3) 情報教育活動(IEC)の強化と資機材の供給・管理システムの確立
- (4) サーベイランス体制の確立
- (5) 結核菌のレファレンス検査施設機能の確立
- (6) オペレーショナル・リサーチの実施
- (7) 当該分野の医療関係者を対象にした各種セミナー、研修の計画的な実施

家族計画・母子保健 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	91	事前調査	93年度までの 累 計	8	5	143,629
	91	実施協議				
	93	計画打合せ	94年度	新規	11	4
	94	巡回指導				

<要請背景>

1981年から7年間にわたり、わが国が協力を行った家族計画プロジェクトによって、フィリピンモデル地区(当初2地区、のちに11地区に拡大)において母乳利用率の増加、避妊具利用率の増加、妊婦死亡率の減少等の具体的な成果が得られた。

フィリピン政府はその結果を踏まえ、さらに地域保健活動の活性化を図り、母子保健サービスを強化し、家族単位での住民の福祉の向上を達成することにより、同国の人口政策に寄与すべく、本プロジェクトの実施についてわが国に協力を要請した。

<目標と期待される成果>

タラック州を中心に地域保健活動の推進と母子保健サービス・デリバリーシステムの強化を図る。

<協力活動内容>

- (1) 家族計画・母子保健サービス推進に携わる人材に対する広報教育(IEC)

- (2) 人口情報管理・母子保健に携わる人材育成のための技術指導
- (3) 家族計画・母子保健に関する、地域住民活動・啓蒙活動への支援
- (4) 上記分野の協力実施に必要な機材の供与

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食品医薬品試験所設立計 画	保健省食品医 薬品局		85	10.81			95.2 (F/U) 修理班
			86	4.17			
1985年度に供与した無償資金によりフィリピンが建設した食品医薬品試験所に関し、現況を調査のう え、必要なフォローアップを実施する。							

シンガポール

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 実 績	無償資金協力 (億円)	0	31.17
	技術協力 (億円)	13.34	196.22
	政府貸付金等 (億円)	0	127.40
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費 (億円)	5.22	196.22
	研修員受入 (人)	189(新規) + 5(継続)	3,945
	専門家派遣 (人)	38(新規) + 10(継続)	1,013
	調査団派遣 (人)	19(新規) + 0(継続)	636
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	74
	開発調査 (件)	0	11
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	7

技術協力
13.34
(100%)

わが国の対シンガポールODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 鉱工業分野 ●

シンガポール
アジア

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
日本・シンガポールAIセ ンター (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31	88	事前調査	93年度までの 累 計	66	15	559,180
	89	長期調査				
	89	実施協議	94年度	新規	12	3
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				
	93	計画打合せ				
	94	エバリュエーション				
		継続	7	2	27,164	

<要請背景>

シンガポール政府は1986年National IT Plan(国家情報技術計画)を策定し、情報技術産業の育成と情報処理技術者の養成に力を入れる方針を打ち出した。これにより、シンガポール政府は情報技術者の養成計画の重点をより高度な専門技術へと移行すべく、各種専門家の知識ノウハウを利用可能で、かつ高級技術者不足に有効な「エキスパート・システム」を含むAI(Artificial Intelligence:人工知能)などを、今後重点的に開発すべきキー・テクノロジーとした。そこでAI分野で先進的な技術を有し、産業界での実績を持つわが国に対し、この分野における技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

シンガポールが独自でセンターの活動を遂行できるよう、エキスパート・システムを中心とする下記分野における人材養成を行うことが目的である。

- (1) エクスパート・システムの構築技術
- (2) 本プロジェクトのために日本が供与するハードウェアおよびソフトウェアの利用技術
- (3) エクスパート・システムを中心とするAI技術のシンガポールへの普及

<協力活動内容>

現在のR/Dで合意されている以下の研修コースを実施中。

プログラムA…マネージャークラス対象	3日間
プログラムB…ソフトウェアエンジニア対象	
…デイトタイムコース	14週間
…パートタイムコース	7カ月
プログラムC…各業界専門家対象	3日間
プログラムD…プロトタイプ開発	6カ月

スリ・ランカ

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	54.79	1,206.20
	技術協力 (億円)	28.47	238.22
	政府貸付金等 (億円)	135.62	3,316.01
	技術協力経費 (億円)	20.43	238.22
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	209(新規)+21(継続)	3,075
	専門家派遣 (人)	47(新規)+22(継続)	613
	調査団派遣 (人)	157(新規)+4(継続)	1,550
	協力隊派遣 (人)	28(新規)+62(継続)	360
	単独機材供与 (100万円)	0	471
	開発調査 (件)	7	23
	プロジェクト方式技術協力 (件)	4	13

無償資金協力 54.79 (25.0%)	技術協力 28.47 (13.0%)	政府貸付金等 135.62 (62.0%)
----------------------------	--------------------------	-----------------------------

わが国の対スリ・ランカODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部総合開発計画	スリ・ランカ南部地域(南部州ならびにウヴァ州、サバラガムワ州および東部州の一部)を対象とした、2015年を目標年次とする地域総合開発計画策定に関するマスタープラン調査を実施するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	大蔵・計画・民族問題・国家統合省	内外エンジニアリング(株) (株)アルメック

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
新コロombo港開発計画	スリ・ランカ政府の要請に基づき、コロombo港北側における新港建設に関するマスタープラン(目標年次2010年)を策定するとともに、そのなかより選定された優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行う。1994年度は、事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。	スリ・ランカ港湾庁	

全国橋梁改修計画	スリ・ランカ政府の要請に基づき、全国を対象とした橋梁改修計画のマスタープラン(目標年次2010年)を策定するとともに、橋梁維持補修ガイドラインを作成するものである。1994年度は、事前調査を実施して実施細則を締結し、本格調査を開始して着手報告書を作成した。	道路開発公社	(株)日本構造橋梁研究所 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
大コロombo圏給水拡張計画	人口が増加しつつあるコロombo首都圏の1996年以降の工業用など新規水需要と乾期の水供給を賄うため、大コロombo圏南部8区を主要対象地域とするカル川からの取水による2020年までの給水システムの概略計画を策定し、適正規模のプロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する。 1994年度は、第1次現地調査に基づき、カル川からの取水による給水システムの代替案を設定・評価・選定し、施設計画、運営・維持管理計画の策定、事業費概算、財政計画、実施計画などの策定を行い、最終報告書を取りまとめた。	上下水道局	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)
全国電気通信網整備計画	スリ・ランカ政府の要請に基づき、同国全土を対象に電気通信整備に関するマスタープランを策定するとともに優先プロジェクトのフィージビリティを調査実施する。 1994年度は、着手報告書ならびに、①需要・トラフィック予測の検討、②既存電気通信網における問題点の整理などについて進捗報告書としてまとめ、スリ・ランカ側に提出・説明を行った。さらにこれらの調査の結果を踏まえ、需要予測、トラフィック予測および電気通信網整備の計画目標水準を確定したうえで、2015年を目標年次とする電気通信網整備計画の策定ならびに優先プロジェクト案の選定を行い、この結果を中間報告書として取りまとめた。	スリ・ランカ・テレコム	日本情報通信コンサルティング(株) (株)海外通信・放送コンサルティング協力

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
低所得者住宅改善計画	住宅・建設省	(株)日本国際協 カシステム	92 93	3.07 5.00	93.3.8 94.4.5		94.5(実)
スリ・ランカ政府は、湿潤地帯にあるプランテーションと農村の低所得者を対象に12万5000戸の住宅供与を計画しているが、このうち緊急に対処する必要がある10地区の1万8000戸につき、屋根用亜鉛鉄板を配布する。							
キリンダ漁港改修計画	漁業水産資源 省セイロン漁 業公社	日本テトラポ ッド(株)	94	2.12	94.5.16		
キリンダ漁港の堆砂問題を解決し、また陸上施設の有効利用のため必要な整備を行う。							

建設機械訓練センター設立計画	建設技術研究所	(株)久米設計	94	18.69	94.7.28		
スリ・ランカの建設セクターにおいては、熟練労働者や中堅技術者の不足が非常に深刻な問題となっている。このため建設機械訓練センターを設立し、建設機械の運用・保守管理業務の総合管理職および現場レベルの実務監督職の能力の向上、建設機械の運用管理体制の強化、ひいては建設セクター全体の生産性の向上を図る。							
マハヴェリ道路橋梁建設計画(詳細設計)	灌漑・電力・エネルギー省灌漑局	(株)オリエンタル・コンサルタンツ	94	0.76	95.1.12	94.7(本) 94.11(報)	
マハヴェリ川左岸ミニベ地区の農産物運輸の強化、流通の改善、さらに農村生活基盤や地域運輸交通体系の改善を図るため、同地区の道路、橋梁を建設するための詳細設計を行う。							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
植物遺伝資源センター計画 (当初R/口協力期間) 88.4.1~93.3.31 (フォローアップ協力期間) 93.4.1~95.3.31	86	事前調査	93年度までの 累 計	25	17	181,142	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ					
	89	長期調査	94年度	新規	5	3	28,381
	90	巡回指導					
	91	巡回指導		継続	3	0	
	92	エバリュエーション					

<要請背景>

(1) スリ・ランカでは、組織的な稲の育種事業が1960年代に開始され収量を上げてきているが、今後も品種改良による生産性の向上が農業開発の重要課題となっている。同時に開発の進展に伴い、稲、豆類、根茎作物等の有用な遺伝資源の消失が進みつつあることに鑑み、同国は遺伝資源の収集、保存に取り組んでいる。しかし、施設、技術とも不十分なことから、わが国に対して施設の新設および技術協力を要請してきた。

(2) 5年間の協力で遺伝資源業務の核は形成されたが、探索・収集・導入および評価・増殖の2分野については技術移転が遅れたため、スリ・ランカ政府はフォローアップ協力の要請を行った。

<目標と期待される成果>

植物遺伝資源(主に、稲および穀粒マメ科作物)の遺伝資源の収集、保存、評価および利用を通じて、スリ・ランカの作物の品種改良を促進することを目標とする。

<協力活動内容>

上記目標を達成するために、次の項目の活動および研修を実施する。

(1) 遺伝資源の探索、収集、導入(フォローアップ)

(2) 遺伝資源の評価、増殖(フォローアップ)

(3) 遺伝資源の保存

(4) 遺伝資源にかかわる情報処理・管理

(5) 上記課題に関する情報、データおよび研究材料の交換

ガンパハ農業普及改善計画 (当初F/D協力期間) 94.7.1～99.6.30	92	事前調査	93年度までの 累 計		6	0	0
	93	長期調査					
	93	実施協議	94年度	新規	8	3	15,220
	94	計画打合せ 94		継続	1	0	

<要請背景>

- (1) スリ・ランカの農業人口は労働人口の51.7%(1990年)を占めるが、農業のGDPに占める割合は26%(90年)程度にすぎず、その生産性は低い。そこで同国政府は、地域開発の重要性に焦点を当て、79年から農村総合開発事業(IRDP)に着手し、以後18の県で事業を展開している。
- (2) 首都コロomboの北に隣接するガンパハ県は、面積1399km²、人口174万人(91年)で湿潤地域に属し、農用地が総面積の57%を占めており、その生産は飯米用の水稲と伝統的な換金作物であるココナッツを中心に行われているが、生産性は低い。
- (3) このような状況に鑑み、同国政府はわが国に対し、ガンパハ県農村総合開発計画の開発調査を要請し、これを受けて87年にマスタープランを策定した。そして、農業生産振興モデルの一環として、わが国は89年の基本設計調査を経て2期にわたって無償資金協力を行った。そのなかでワルピタ種苗センター、アンペツサ農業研修センター(改修)(第1期)、モレンナ農業技術移転センター(第2期)などが整備された。
- (4) さらに、同国政府は(3)の事業推進の一環として農業生産の多様化により農業生産性向上および農家収入増大を図るべく、90年7月、わが国に対し、プロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

ガンパハ県のココナッツ畑において、土地の有効利用、農業生産の多様化が図られる。

<協力活動内容>

- (1) ココナッツ畑における作物生産体系の改善
栽培技術の改善、新規作物の導入試験、水管理技術の改善、実証展示など
- (2) 普及方法の改善
ボトムアップ方式の普及活動方法の導入、モデル生産集団の育成、普及活動の評価など
- (3) 教材開発
研修、普及に必要な教材の作成
- (4) 研修の実施
普及員、村落行政官、生産集団リーダー等の研修

植物検疫所計画 (当初F/D協力期間) 94.7.1～99.6.30	93	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0
	93	実施協議					
	94	計画打合せ	94年度	新規	5	2	15,131
				継続	0	0	

<要請背景>

スリ・ランカの経済は農業に基盤を置き、スリ・ランカ政府は、農業政策として米、砂糖、園芸作物などの増産、多様化と農産物の輸出の拡大による外貨収入増大が重要政策と考えている。輸出増加のための新品種種苗の輸入には、植物資源の検疫が必要である。現在の植物検疫体制は十分に整備されておらず、他方過去に病菌の侵入により重要作物に致命的な損害を受けた経験を有する。これらのことから、検疫体制の確立が急務となっており、スリ・ランカ政府は、①効果的な植物検疫体制の確立、②適切な検査および処理技術の開発のため、わが国に対して植物検疫技術の移転と検疫官の育成にかかわる技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

国立植物検疫所における病理・害虫検査と消毒処理の分野での活動が円滑に行われる。

〈協力活動内容〉

- (1) 植物検疫上の病害に関する検査技術の改善
- (2) 害虫の同定・ミバエ増殖技術の改善
- (3) くん蒸処理技術の改善と選定された消毒処理技術開発
- (4) 植物検疫関係職員への研修の実施

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
内陸部農村復興計画	スリ・ランカの内陸部(セントラル州、ウバ州、サバラガムワ州)を対象に農業、農村開発を中心とした環境保全に配慮した地域開発計画策定に関するマスタープラン調査を実施する。1994年度は、最終報告書をスリ・ランカ政府に提出した。	土地・灌漑・マハヴェリ開発省、他	日本工営(株) 中央開発(株)
南部灌漑排水システムリハビリ計画	スリ・ランカ政府の要請に基づき、農業生産の増加を目的として、同国南部に位置するハンパントタ、カルタラ、マタラ県の既存灌漑排水システム(受益面積計約2万ha)の補修・改修計画に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し進捗報告書(Ⅰ)をスリ・ランカ政府に提出した。	灌漑・電力・エネルギー省	中央開発(株) 朝日航洋(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
ワラウェ川左岸地域生活基盤整備計画	マハヴェリ開発庁	日本工営(株)	94	10.18	94.7.28		
<p>スリ・ランカにおける農業は、国民経済の中心的役割を担っているが、近年、早魃による主要作物の減産等により農業分野は停滞している。このため、ワラウェ川左岸地域の道路の改修およびワラウェ橋を建設し、基本的食糧自給率の向上、輸出用作物の生産促進などを図る。</p>							
第2次ガンバハ農村総合開発計画	政策企画実施省	中央開発(株)	94	5.31	94.9.12		
<p>スリ・ランカでは、輸出産品の国際価格の低落などにより、農業分野は停滞し、失業問題も深刻になっている。そこで、南西部のガンバハ地域の農産物輸送の強化、流通の改善および農村生活基盤の改善を図るため、橋梁の架け替え、農道管理用機材の供与を行う。</p>							
食糧増産援助	農業開発研究省	(株)日本国際協力システム	94	15.50	94.9.12	(資)	94.9(実)
<p>乾燥地域などにおける農業生産開発計画に基づき、慢性的に不足している肥料、農業機械を農民に配布することにより、主要食糧作物の生産性向上を図り、食糧自給率の向上をめざす。</p>							

開発協力事業

◎ 投融资審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
高地洋ラン苗生産試験事業	94.6.22	3	リンドウラで実施する試験事業について、今後の適正な事業運営に資するため、進捗状況を把握し、経費の支出状況を調査し、運営管理を実施した。
	94.6.30		
◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
高地洋ラン苗生産試験事業	94.6.14~94.12.12	1	洋ラン栽培

● 商業・観光分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
工業標準化研究所機材整備計画	スリ・ランカ 標準化研究所	ユニコ・インターナショナル(株)	94	5.39	95.3.22	94.12(本)	
国際市場における工業製品の競争力向上をめざし、工業標準化制度、材料・生産検査制度、計量制度などの制定および実施を図るための機材および輸送用車両を購入する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
国立医学研究所 (当初R/D協力期間) 89.1.1~93.12.31	86	予備調査 事前調査	93年度までの 累 計	85	22	189,910	
	87						
国立医学研究所 (延長R/D協力期間) 94.1.1~95.12.31	88	実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション	94年度	新規	10	4	27,664
	89			継続	4	3	
	90						
93							

〈要請背景〉

国立医学研究所は、スリ・ランカ唯一の医学研究機関として、研究、製造、検査、教育といった使命を有している。しかし、建物・設備がともに老朽化しており、かつ不備で、指導の中堅的人材が少ない。そこでスリ・ランカ政府は、わが国に対して検査技術、基礎研究、生物製剤、技師の教育、実

験動物管理の各分野にかかわる技術協力を要請した。

<目標と期待される成果>

スリ・ランカの感染症対策における国立医学研究所の機能を(診断、教育、レファレンス、生物製剤、基礎研究などの面から)強化する。

<協力活動内容>

協力は2段階に分け、第1段階では、①検査機能の充実、②レファレンス機能の整備、③検査技師教育体制の整備を図り、第2段階では、④ワクチンなどを含む生物製剤、⑤基礎研究の開始をめざす。

.....
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ペラデニア大学歯学部改 善計画	教育・高等教 育省	マツダ・コン サルタンツ(株)				94.12(事) 95.3(本)	
スリ・ランカ唯一の歯科医養成機関である同大学歯学部の臨床棟・実習棟・管理棟の建設および実習・教育機材の整備を行う。							
国立医学研究所整備計画	保健省		87 88	10.38 18.41			95.3 (F/U)
(1) 本体：国立医学研究所の施設および機材の老朽化に伴って同研究所の整備計画を策定し、施設の建設と機材の供与を行った。 (2) フォローアップ協力：空調設備などの故障箇所の調査を兼ね修理班の派遣を行う。							
必須医薬品製剤センター 建設計画	保健省 スリ・ランカ 医薬品公社		85 86	18.60 7.04			95.2 (F/U)
(1) 本体：必須医薬品の供給安定化と品質の確保を目的としたセンターの施設を建設し、関連機材を供与した。 (2) フォローアップ協力：老朽化した施設の修復を目的としてフォローアップ調査団を派遣し、今後の協力内容を確定する。							